

中部地方整備局と同時発表

平成28年10月14日  
道路局高速バス&カーシェアリング社会実験に関する実験参加者を募集  
～新たな連携で観光振興など地域活性化を促進～

高速バス停周辺のP&R駐車場等にカーシェアリング車両を配備して、高速バス利用者に観光等で利用して頂くなど、高速バスとカーシェアリングの新たな連携を実現するための社会実験について、実験参加者の公募を開始します。

国土交通省では、今年3月より「モーダルコネクト検討会」を設置し、道路ネットワークを有効に活用しながら、交通モード間の接続（モーダルコネクト）を強化する施策について検討を進めています。

この取組みの一つとして、観光振興など地域活性化を促進するため、近年普及が進んでいるカーシェアリングと高速バスの新たな連携を実現するための「高速バス&カーシェアリング社会実験」を開始します。今回実験を実施するにあたり、実験参加者の公募を以下の通り行いますので、お知らせします。

## &lt;社会実験の公募概要&gt;

## ○ 実験参加者の条件

中部地方整備局管内に営業拠点※を有している高速バス事業者およびカーシェアリング事業者で構成するグループ ※営業拠点とは、本社（店）、支社（点）又は営業所

## ○ 受付期間

平成28年10月14日（金）～平成28年10月31日（月）16時

## ○ その他

公募要領、公募申請書（様式）は以下のウェブサイトからダウンロードできます。  
<http://www.cbr.mlit.go.jp/road/demopro/index.html>

## &lt;問い合わせ先&gt;

国土交通省 道路局 企画課 道路経済調査室 課長補佐 神山 泰こうやま やすし  
内線:37632・37633 代表 (03)5253-8111 直通(03)5253-8487

## [詳細はこちら]

国土交通省 中部地方整備局 道路部 地域道路課 課長 今井 浩策いまい ひろかず  
建設専門官 平井 親一ひらい しんいち

TEL : 052-953-8170 FAX : 052-953-8216

平成28年10月14日  
中部地方整備局  
道路部地域道路課

## 高速バス&カーシェアリング社会実験に関する実験参加者を募集 ～新たな連携で観光振興など地域活性化を促進～

高速バス停周辺のP&R駐車場等にカーシェアリング車両を配備して、高速バス利用者に観光等で利用して頂くなど、高速バスとカーシェアリングの新たな連携を実現するための社会実験について、実験参加者の公募を開始します。

### 1. 概要

国土交通省では、今年3月より「モーダルコネクト検討会」を設置し、道路ネットワークを有効に活用しながら、交通モード間の接続（モーダルコネクト）を強化する施策について検討を進めています。

この取組みの一つとして、観光振興など地域活性化を促進するため、近年普及が進んでいるカーシェアリングと高速バスの新たな連携を実現するための「高速バス&カーシェアリング社会実験」を開始します。今回実験を実施するにあたり、実験参加者の公募を以下の通り行いますので、お知らせします。

#### <社会実験の公募概要>

##### ○ 実験参加者の条件

中部地方整備局管内に営業拠点※を有している高速バス事業者およびカーシェアリング事業者で構成するグループ ※営業拠点とは、本社（店）、支社（点）又は営業所

##### ○ 受付期間

平成28年10月14日（金）～平成28年10月31日（月）16時

##### ○ 提出先

中部地方整備局 道路部 地域道路課

なお、実験内容や申請等に関する事前相談、問合せは随時受け付けています。

##### ○ その他

公募要領、公募申請書（様式）は以下のウェブサイトからダウンロードできます。

<http://www.cbr.mlit.go.jp/road/demopro/index.html>

### 2. 配付資料

別添 高速バス&カーシェアリング社会実験 概要

### 3. 配布先

中部地方整備局記者クラブ

#### <問合せ先>

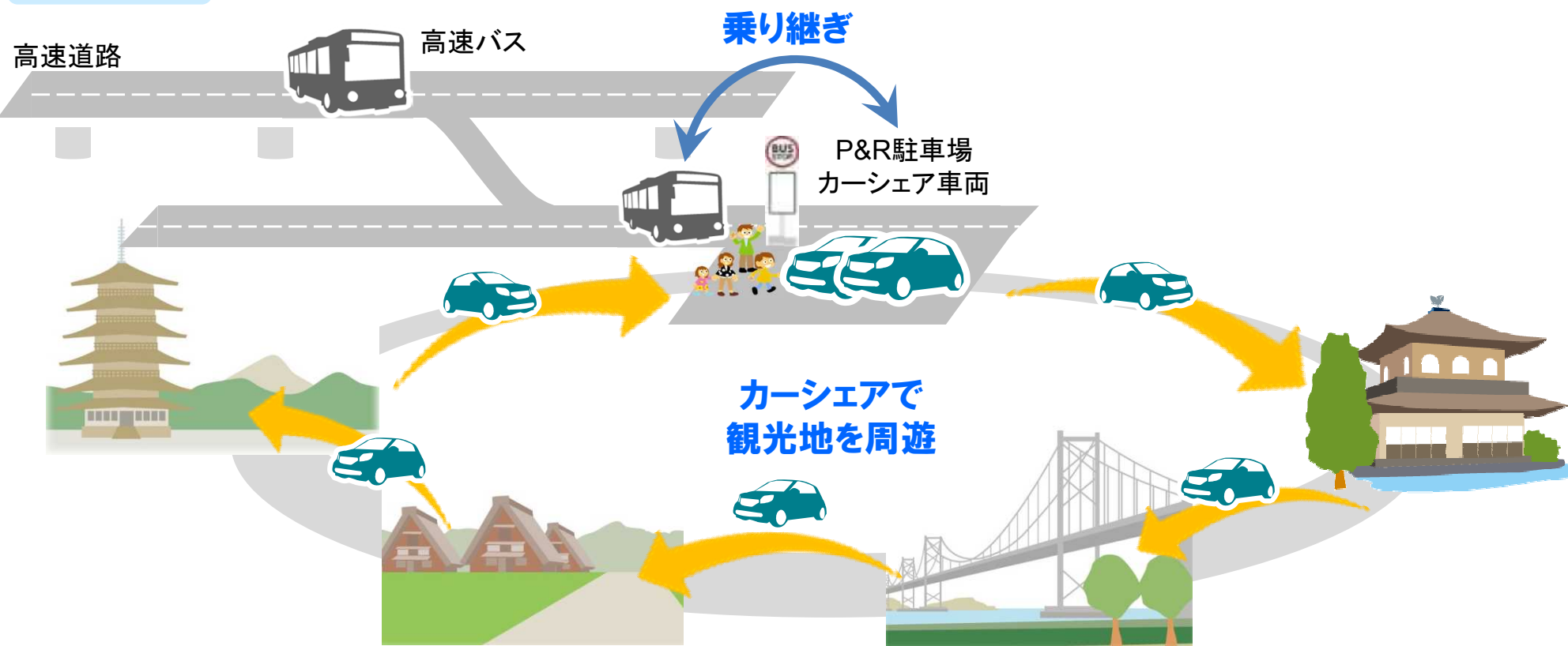
中部地方整備局 道路部 地域道路課 課長 今井 浩策 建設専門官 平井 親一  
TEL：052-953-8170 FAX：052-953-8216

近年、カーシェア利用者数が急増（H23:約7万人⇒H27:約85万人）。また、レール&カーシェアも普及。

▶ 高速バスとカーシェアリングの新たな連携を実現し、観光振興など地域活性化を促進。  
行動範囲の拡大効果、利便性向上効果、高速バス&カーシェア導入時の課題などを検証

## 実験内容

高速バス停周辺のP&R駐車場等にカーシェアリング車両を配備



実験期間は平成29年10月までの概ね1年間を予定